住民参加型地域振興の類型からみたワークショップ手法の特徴

～計画策定プロセスからの考察～

Study on The Feature of Workshop-methods Applied in Some Types of Participative Local Development
～ A Case of Planning Process ～

○ 黒岩麗子* 藤本信義* 三橋伸夫*

KUROIWA REIKO* FUJIMOTO NOBUYOSHI* MITSUHASI NOBUO*

(*宇都宮大学工学部)

(*Faculty of Engineering Utsunomiya University)

I 研究の背景と目的

行政主導型の地域振興方策は、多様化・高度化する地域社会のニーズを十分に反映しきれなくなりつつあることから、今日では住民参加の必要性和その意義が社会的な合意を得るに至っている。その実践は、公共施設の計画と運営、市町村振興計画の策定、条例の制定と運用等々多くのテーマで既に具体化されつつある。この参加の実践的手法として、参加者が楽しく効率的に作業を進めることができ、かつ地域の見直し効果や地域の将来を展望する効果も期待されるワークショップ（以下WSと略）が注目され、住民参加に関する研究の中でもWS適用事例の報告が少なくない⁽¹⁾。しかし、WSの乱用について渡辺は、WSが住民参加の手段から目的に転じる危険性をはらむと警告している⁽²⁾。本研究は、WSが安易に適用されることにより住民参加の潮流を歪められることを危惧し、真に参加者の意向を反映させる条件や、WSを活かしながら作成された計画案が、より確実に実践へと結びつく条件を整理することを目的とする。

既往の関連研究としては、WSのあり方に関して、坂野ら⁽³⁾および阿部ら⁽⁴⁾の研究がある。前者は、既成市街地で実施されたWSにおける問題意識・役割意識の形成という効果がどのような場合に発揮されるかを分析している。後者は、都市交通計画のために実施したWSによって如何に合意形成がなされていくかをファシリテーター（グループ進行係）の関与方法から論じている。

本研究もこれらの諸研究の系列に属している

が、以下の点で独自性を有する。第1に、既往の関連研究では、事例をもとに限定された計画地域・計画内容について論じているが、本研究では「WSを活用した計画策定」を報告した文献研究によって、地域振興全体の広い範囲で論じていること。第2に、WSを参加者の意識や、ファシリテーターの関与からではなく、手法自体を計画内容・計画時期に照らし合わせながら類型化し、特徴を論じていること。以上の2点である。

II 用語の定義と研究方法

本研究でいう地域振興とは、その主体が行政・住民・企業のいずれかに拘わらず、一定の地域における公共益に資する全ての営為を指す。公共益に資する営為には、産業や地域経済活動および地域でのコミュニティ活動など総合的な内容を含むものとする。それらの中で、特に住民参加⁽⁵⁾の視点と実践性を、程度の差はあれ有している営為を「住民参加型地域振興」とする。

WSは、地域認識の深化、地域環境の改善、施設整備、集团的創造による合意形成のために、会議・研修、作業、調査・点検、体験などのかたちをとる集まりで、次の条件を備えたものと定義する。①集まりの企画運営主体（行政を含む）と参加者が存在すること。②限定された時間と場所において、企画運営主体によるプログラムが進行すること。③プログラムが、参加者の自由な発想と相互の意志疎通を促進するように構成されていること。④自由な発想、合意形成などに資するため、

参加者が多数の場合は小集団（10名前後）のグループ編成をとっており、複数グループが生じる際はグループ間の合意形成も前提としていること。

以上の定義を用いて、以下の手順で研究を行った。

①WSが一定の成果を上げたとしている住民参加型地域振興に関する研究を抽出し、さらに計画策定プロセスを含むもののみに絞り込んだものを本研究の分析資料（表1）⁽⁶⁾とする。②分析資料により、WSが適用された住民参加型地域振興の計画内容を類型化する。③WSの手法を適用段階別に分類整理し、その特徴と課題を把握する。④以上の結果から、住民参加型地域振興に効果を上げるWS手法の適用方法についてまとめる。

Ⅲ 住民参加型地域振興の計画内容の類型化

WSが適用された住民参加型地域振興について、計画内容を分類する。第一に、地域の全体的な計画である「総合型」、施設計画が中心である「施設型」。施設計画である場合、「総合型」に比して議論

対象が具体的に、参加者に対する、建築や道路など建造物の専門分野に関する特別な配慮が必要と考えられるためである。第二に、WSを活かしながら作成された計画案について、予め事業実施に関する予算限度額が確定していないものを「構想型」、確定している「事業型」。事業実施とは総合型であれば条例の制定や各種システムの運用などを指し、施設計画であれば、工事着工を指す。「構想型」か「事業型」に伴い適用されるWSの手法も期間的猶予と要求される合意レベルの違いにより、変化してくると考えられるためである。この2種の区分を組み合わせると、表2のように、4つの型が考えられ、それぞれに資料を分類整理することができた。それぞれの類型と該当資料および計画内容の詳細の特徴は以下の通りである。

①総合－構想型（以下、A型と略）／7編の資料が該当し、都市マスタープラン、地区計画、景観形成があげられた。比較的、広い範囲を対象とする資料が多い。

②総合－事業型（以下、B型と略）／6編の資料が該当し、地区計画、土地利用計画、景観形成、

表1 分析資料リスト

資料番号	著者 (通名省略)	出版略記 出版/年度	タイトル (副題略)
1	山田朋来他	都No.28/93	コラボレーションによる団地更新計画に関する考察
2	勝澤道雄他	都No.32/97	都市計画マスタープラン策定におけるまちづくりワークショップの現状分析
3	久保田尚他	都No.32/97	市民参加による鎌倉市・七尾ヶ浜パークアンドレイルライド実験
4	大和田清隆他	都No.33/98	東京都調布市におけるワークショップ方式による都市計画マスタープランの策定過程とその成果の評価
5	海野芳幸他	都No.33/98	掛川市生涯学習まちづくり土地条例の特別計画協定区域指定における住民参加によるまちづくり計画の策定過程とその課題に関する研究
6	志村秀明他	都No.33/98	街路空間デザインゲームの開発に関する研究
7	柴田久他	都No.34/99	広域的なまちづくり方針策定におけるワークショップ参加が中学生に及ぼす影響
8	北原啓司	都No.34/99	持続可能な地域計画のためのまちづくり教育の可能性
9	内田泰芳他	都No.34/99	目標空間イメージの共有を目指す連続ワークショップの手法に関する研究
10	深沢一繁他	都No.35/00	建築デザインゲームの分析による目標空間イメージの相互構築プロセスの解明
11	三谷麻衣他	都No.35/00	参加型地区交通改善のための交通改善のための合意形成手法に関する研究
12	村田義郎他	都No.35/00	参加型計画づくりにおける住民と行政の意識及び計画内容の収容過程についての考察
13	志村秀明他	都No.36/01	シミュレーション・ゲーミングによるまちづくり支援手法の開発
14	脇田洋尚他	都No.36/01	多様な専門家の関わりによる市民まちづくりの推進に関する研究
15	阿部浩之他	都No.36/01	ワークショップにおける合意形成プロセスの評価
16	清山益郎他	都No.36/01	住民参加による地区幹線道路の計画立案プロセスにおける合意形成に関する事例研究
17	早田幸他	都No.455/94	参加型計画策定における立体建築デザインゲームに関する研究
18	三橋伸夫他	都No.464/94	東庄町横地区における手づくりのむら整備事業の実態
19	古賀章幸他	都No.517/99	キャプション評価法による市民意識調査
20	倉原孝孝他	都No.520/99	市民的まちづくり学習としての住民参加のワークショップに関する考察
21	村田義郎他	都No.523/99	公営住宅整備計画策定における住民参加とソーシャル・サポートに関する考察
22	白石昌之他	都No.536/00	住環境整備事業からまちづくり活動への漸進的展開にみるワークショップの展開
23	龍元他	都No.536/00	公共文化施設建設における参加型設計プロセスに関する研究
24	岡崎真行他	都No.537/00	立案初期段階からの住民参加による景観形成制度の策定
25	浜崎祐子他	都No.547/01	高齢者施設の脱施設化計画への住民参加プロセスの研究
26	須澤大輔	農No.1/99	農産地帯過疎農山村における居住地の計画立案手法に関する考察
27	藤本信義他	農No.1/99	行政主導から行政支援への移行を促す住民参加過程の検討
28	佐藤正吾他	農No.1/99	参加のデザインによる水辺空間に対する住民の評価についての考察
29	橋本洋他	農No.2/00	協働型地域づくりにおける社会集団代表方式の有効性と課題
30	田嶋純一他	農No.2/00	グラウンドワークの手法によるパートナーシップ形成とコーディネーターの役割

都：日本都市計画学会学術研究論文集の略 建：日本建築学会計画系論文集の略 農：農村計画論文集の略

表2 計画内容の類型と該当資料

	総合型	施設型	計
構想型	2.4.7 (以上、都市マスタープラン) 8.26.27 (以上、地区計画) 19 (景観形成)	10.17 (以上、共同建替) 29 (施設計画) 3.6.11.15 (以上、道路・交通計画)	14
事業型	A型 (7資料) 9.18 (以上、地区計画) 5 (土地利用計画) 13.24 (以上、景観形成) 14 (商店街活性化)	C型 (7資料) 1.21.22 (以上、共同建替) 12.20.23.25.28.30 (以上、施設計画) 16 (道路・交通計画)	16
計	B型 (6資料) 13	D型 (10資料) 17	30

注) 数字は表1の資料番号を示す。資料番号右の括弧内は計画内容の詳細を示す。

商店街活性化に関するものがあげられた。

③施設-構想型(以下、C型と略)/7編の資料が該当し、共同建替、施設計画、交通・道路計画に関するものがあげられた。中でも道路・交通計画が比較的多い。

④施設-事業型(以下、D型と略)/10編と、最も多くの資料が該当した。共同建替、施設計画、道路・交通計画に関するものがあげられ、中でも、施設計画に関するものが多い。これは、住民参加による公園づくりが近年もてはやされていることや、耐用年数を超えた団地や集合住宅の更新が社会的に急務であることが反映された結果である。

Ⅳ 計画内容の類型別にみるWSの適用段階

WSの適用段階を考察する。適用段階は以下の3区分とした。「認識期」:参加者が地域や施設などの計画条件・設計条件や、これらを自らがいかにかに認識し考えるかを個々人が把握する段階。「分析期」:参加者同士が、討論あるいは調査分析により、地域についての認識を共有する段階。「策定期」:計画の可能性を探り、複数の計画案が出た場合は絞り込みをかける段階。

表3に計画内容とWSの適用段階、適用回数を記す。地区計画における「策定期」は、将来の方向性について合意を得た段階で一旦終了することもあるが、施設計画では、最終的な実施案まで合意を徹底することもあるなど、計画内容によって各段階における意味合いには差があるものの、総じて以下のことが傾向としてまとめられる。

総合型では、適用段階が相対的に限定的であり、施設型では連続的となる傾向がある。施設型は、総合型より各段階での参加が必要とされていると考えられる。また施設型は、「策定期」に集中してWSが適用される傾向にある。これは、施設型が構想型よりも、より具体的な内容において合意を図らねばならないためである。次に事業型に関して、「分析期」の適用が比較的多いことがわかる。「計画策定」の材料となる課題解決の方向性についての合意が重要視されていると言える。以下に計画内容別の特徴を記す。

①A型/3区分した段階の全てにWSを適用している事例は

表3 計画内容とワークショップの適用段階と適用回数

計画内容						平均回数	1段階あたり平均
資料番号	認識期	分析期	策定期	総回数	1事例あたり平均	1段階あたり平均	
総合型 A型	2		1	1	2	4.7	2.5
	4	不明	不明	不明	不明		
	7	1	1	2	4		
	8			3	3		
	19		10		10		
	26		1	1	2		
	27			6	7		
小計	1	14	13	28			
総合型 B型	5	1	1		2	7.0	3.5
	9	2	4	5	12		
	13		5	7	12		
	14	2	1		3		
	18		不明		不明		
	24			6	6		
	小計	6	11	18	35		
施設型 C型	3		1		1	6.6	2.9
	6		5	4	9		
	10			13	13		
	11	1	1	7	9		
	15	1		3	4		
	17			5	5		
	29	1	2	2	5		
小計	9	12	34	46			
施設型 D型	1	-	-		3	6.5	2.6
	12	1	2	5	8		
	16		1	7	8		
	20	1		10	11		
	21		2	1	3		
	22			4	4		
	23			3	3		
小計	11	29	45	65			
計	27	66	110	174	6.2	2.8	

網掛け(濃) = ワークショップの適用段階。
網掛け(薄) = ワークショップとは明記されていないがワークショップの特徴を持った手法が適用されている段階。

数字 = ワークショップの適用回数を示す。

不明 = 資料に適用回数の記載がなかったもの。

一 = ワークショップが毎日少しずつ実施されるなど回数
が明確でないもの。集計時には1とカウントした。
注) 2段階にまたがる場合は、両段階に算入した。参加者を替えて実施している場合もそれぞれ1とカウントした。

比較的小さく、WSの総回数は平均4.7回と最も少ない。多くが各段階1回程度の適用となっている。資料番号19において多めの回数となっているが、これは同じ内容のWSを参加者を替えて行っており、実質上の回数は少ない。

②B型／全ての段階にWSを適用している事例は1事例のみと少ない。しかし1事例あたりのWS総回数が平均7.0回、各段階に適用するWSの回数は平均3.5回とどちらも最も多い。段階を絞り込んで集中的にWSの適用がなされている型と言える。施設型と比較して、扱う面積が広く、かつテーマも他分野にまたがることを反映して、段階的な合意形成が必要とされと考えられる。

③C型／全ての段階でWSを適用している事例が7例中4である。総回数も各段階に適用する回数も平均的である。「策定期」に回数が集中している資料番号10、17は参加者を替えて実施した事例であるため実質上の回数は少ない。この点を考慮すると、各段階満遍なく適用される型である。

④D型／全ての段階でWSを適用している事例が10例中6とである。総回数、各段階の適用回数は平均的である。細かく適用段階別の回数を見ると、後半に何度も実施している傾向がある。「策定期」に重きを置いてWS適用がなされる型と言える。

V 適用段階別にみたWS手法の特徴

適用段階別に、以下の観点からWSの特徴をみる。「認識期」のWS手法は、一般に参加者個人が計画に関わる前に現状を把握すること、考えをまとめることに焦点がある。このため、参加者が計画地についてどのような方法で認識を深めるかによって分類した。分類項目は以下の通り。①「踏査」：計画地を歩く。②「体験」：計画対象の事柄について、踏査以外の体験（車椅子体験など）をする。③「疑似踏査」：踏査の代わりにビデオなどを使う。④「想像」：日常の生活体験から考えを掘り起こす。⑤「調査」：アンケート調査や、実態調査（生態系調査など）を行い、資料作成を行う。

「分析期」は、参加者各々の感想や認識など多くの意見や事実を集め、それらを網羅的に並べることに焦点が当てられ、成果を重複や矛盾をなくし収斂させることは重要視されていない。よって、多くの意見をどのような手法で整理しているのかについて分類する。分類項目は次の通り。①「地図作製」：地図や図面に事実や参加者各々の感想や認識を記入する方法。②「カード記入・整理」：参加者

各々の感想や認識をカードに記入し、グループ内で整理する方法で、例えばKJ法はこれに分類する。③「カード選択」：予め専門家が用意したカードを選択しながら全体的な傾向を整理するもの。④「創作」：模型やスケッチの作成により現状を表現する方法。⑤「討議」：特別な整理方法によらず、討議で意見交換をしながら進めていく方法。

「策定期」は、計画案を生み出すことに焦点があり、かつ、複数出された場合には、それらを統合あるいは選択によって収斂する過程がある。意見を出し合う過程においては、「分析期」と、作業内容は同じであると判断されるため、分類項目は同じものを用いた。さらに、引き続き取られる収斂方法について分類した。「策定期」において、特にこれに着目するのは、参加者の誰もが理論的に正しいかどうかを判断できる状況の上での合意形成でない場合、それがうわべだけのものになる可能性が高いためである。分類項目は以下の通り。①「プログラムによる統合」：WSの進行に伴い、計画案が理論的に統合していくようにプログラム中に意図されたもの。②「計画案提示」：専門家が統合案を作成し、それをたたき台として再度WSを実施するもの。③「投票による選択」：WSの最終局面に投票によって、複数の案から多数決により選択するもの。④「複数案併記」：複数の計画案のままWSを終了するもの。分類の結果を表4～7に示し、分析内容を以下に記す。

①認識期／全体的に「踏査」による方法が多い。特に、施設型のC・D型では、半数以上が「踏査」によって認識を図っている。事業型であるB・D型では、「調査」を行っている。「調査」は、より素早く客観的な情報を入れることが可能な手法として、活用されていると言える。

②分析期／全体的に「地図作製」による方法が多く、「カード選択」による方法は少ない。A～C型では「地図作製」および「カード記入・整理」の適用、D型では「討議」にそれぞれ偏っている。特に総合型であるA・C型では「地図作製」および「カード記入・整理」がその多くを占めている。「地図作製」「カード記入・整理」は、様々な意見を網羅的に整理することが可能であるが、その分、矛盾も含めて合意が進んでいく。事業型のように、具体

性・整合性を持たせることが急がれている事例には、適していないと考えられる。

③策定期／全体的に「地図作製」が少ない。他の手法は、全体的にどれもほぼ同じ程度、適用されている。総合型であるA・B型は、手法の偏りが見られないが、施設型では、C型が「カード選択」に、またD型が「創作」に偏りが見られる。「カード記入・整理」と「討議」は、どの計画内容においてもほぼ等しく適用されている。計画案の収斂方法を見ると、「複数案併記」であるものは1例のみであり、全体的には「プログラムによる統合」が多い。構想型のA・C型において特に「プログラムによる統合」が適用されている。D型では、「計画案提示」「投票による選択」が多い。「投票による選択」は、事業型のB・D型において適用され、構想型では適用されていない。手法によって収斂方法に明確な傾向が見られるのは「創作」のみであり、「投票による選択」が多い。

次に「プログラムによる統合」を適用している資料が最も多いため、その統合システムを分類した。分類項目は次の通り。①「ゲームルール」：WSを進めるルールで、計画案が1つに統合するように仕組む（参加者各自が他者に協調しながら提案をするようルール化されているなど）。②「スコア化」：複数の計画案を統合する指針が、次の回のWS中のスコアに入り、これをもとに統合。③「専門家の関与」：WS中に各グループへ参加しているファシリテーターなどのアドバイスや価値付けに従って、収斂が行われる。④「資料」：以前に実施されたアンケートなどの結果を参考に統合。分類の結果を表8～10に、分析の内容を以下に記す。

「ゲームルール」と「スコア化」は、共にWSの全体プログラムへ組み込まれたものであり、また「専門家の関与」と「資料」はWSプログラムとは別に関与するものである。この点から、計画内容との関係を見ると、総合型はプログラム内に組み込むタイプで、また施設型はプログラム外の関与によるタイプによって統合させていることが判る。具体的に見ると、「地図作製」では、「スコア化」して収斂させていき、「カード選択」では「ゲームルール」として収斂させていく傾向が見られた（表10）。

表4 認識期の手法

	A型	B型	C型	D型
調査	2	2	3	4
体験	2		1	1
疑似調査		1	1	
想像	1			1
調査		1		1

注）分類においては、判別可能なもののみを使用。以下表5～10も同じ。

表5 分析期の手法

	A型	B型	C型	D型
地図作製	4	2	2	
カード記入・整理	4	1	2	
カード選択				1
創作	2	1		2
討議	1	1	1	3

表6 策定期の手法

	A型	B型	C型	D型
地図作製	2			1
カード記入・整理	2	1	2	2
カード選択	1	2	3	1
創作	1	1	1	6
討議	2	2	2	1

表7 策定期の計画案の収斂方法

	A型	B型	C型	D型
プログラムによる統合	2	1	5	1
計画案提示	1	1	1	3
投票による選択		1		4
複数案併記	1			
不明	2			2

表8 策定期の手法と収斂方法

	プログラムによる統合	計画案の提示	投票による選択	複数案併記	不明
地図作製	2	1			
カード記入・整理	3	1	1		2
カード選択	3	2			2
創作	2	2	3	1	1
討議	2	2	1	1	1

表9 計画内容とプログラムによる統合のシステム

	A型	B型	C型	D型
ゲームルール		1	2	
スコア化	2			
専門家の関与			2	1
資料				1
不明			1	

表10 策定期の手法とプログラムによる統合のシステム

	地図作製	カード記入・整理	カード選択	創作	討議
ゲームルール			3		
スコア化	2				
専門家の関与		1		1	1
資料				1	
不明		1			

VI まとめ

資料30編の分析を通じて、以下のことが傾向としてまとめられた。

- ①計画内容とWSの適用段階の関係は以下通り。
 - ・総合-構想型は、WSの適用段階が限定的であり、適用回数も少ない。
 - ・総合-事業型は、適用段階が限定的であるが、そ

の各段階においては集中的に適用されている。
・施設型は、各段階を通じて連続してWSが適用される。特に施設-事業型は、計画策定の段階に適用回数が増える傾向がある。

②計画段階とWS手法の関係は以下通り。

- ・認識期は、施設型において「踏査」が多い。
- ・分析期は、施設-事業型で「討議」、他では「地図作製」や「カード記入・整理」が適用されやすい。
- ・策定期は、施設-構想型で「カード選択」、施設-事業型で「創作」が多く適用されている。

③策定期の収斂方法は次の特徴がある。

- ・構想型では「プログラムによる統合」が多い。
- ・施設-事業型では「計画案提示」や「投票による選択」が多い。
- ・事業型では「投票による選択」がとられるが、構想型においては適用される例がない。
- ・総合型では統合システムがプログラム内に組み込まれ、施設型では、プログラム外からの関与で統合させる傾向がある。

以上の傾向は、住民参加型地域振興におけるWSの適用について成果を上げる一般的条件と考えられ、その内容は次のように仮説立てられる。

- ①事業型および施設型においては、WSの適用回数が多く必要であり、施設型では、認識から策定までの各段階で適用する必要性が高い。
- ②「地図作製」および「カード記入・整理」は、どの計画内容でも「分析期」「策定期」の双方に用いられる頻度が比較的高く、様々な応用が利く。
- ③施設-事業型は、認識期における「踏査」、分析期における「討議」、策定期における「創作」というパターン化が見受けられる。
- ④総合型では統合システムをWSプログラム内に組み込むことが適し、施設型ではプログラム外からの関与が効率的である。

今後、この一般条件の妥当性を文献研究以外の方法によって検討することが課題としてあげられる。特に統合システムに関して付言するならば、統合システムのほとんどが、WS成果を反映させず主催者側にとって都合のいい結果に導き得る危

険性を持っていることであろう。例えば、プログラム内に取り込む方法では、統合されていくプロセスの分かりやすさが不足すれば、一部の参加者やファシリテーターの影響を強く受け、うやむやの内に合意させられたと感じる参加者も出てこよう。また、プログラム外からの関与では、専門家が主導権を強く持つ場合もあり、どの意見が何故活かされ、あるいは捨てられたのか明瞭化しないことには、これまでの行政主導型との差が曖昧になるであろう。

補注

(1) 文献1)によると、1990年から1995年の間に建築学会学術講演梗概集に掲載された住民参加に関する論文145編中、参加手法のプログラム開発を報じているものの約半数がWSに関するものであると報じている。

(2) 文献2)

(3) 文献3)

(4) 文献4)

(5) 住民参加については、S・アーンスタインの、「参加の梯子」(文献5))を参考にした。これによると、1~2段目を「Non Participation (不参加)」, 3-5段目を「Degrees of Tokenism (形式的な参加)」, 6-8段目を「Degrees of Citizen Power (市民権利としての参加)」としている(括弧中の訳筆者)。真の住民参加とは言うまでもなく6段目以上であるが、本研究においては、参加の有無を明確に判断するため、形式的な参加か実質的な参加かは問わないこととし、4段目以降の「意見聴取→参加機会の提供→協働→住民への権限委任→住民主導」の範囲とした。

(6) 文献6)が調査した建築・都市計画分野における住民参加に関する論文数は1990年から急激な増加の傾向を示している。ここから、本研究も1990年から2001年までの論文を研究対象とした。論文の収集は「農村計画学会論文集」「農村計画学会誌」「日本都市計画学会学術研究論文集」「日本建築学会計画系論文集」の中から行った。抽出の基準は、主題・副題、キーワード、研究の目的に「住民参加」もしくはこれに類するキーワードが用いられているもので、かつWSが適用され一定の成果を上げたとしているものの内、計画内容、WSの概要が明確に記されているものとした。WSが適用されているか否かについては、本研究においてWSの定義に当てはまるものであれば、WSと明記されていなくてもWSを適用しているものと見なした。なお、海外事例に関するもの、災害復興に関するものについては前提条件において、大きく違いがあるため、資料から除いた。

引用・参考文献

- 1) 松本裕志他 (1996)「ワークショップから見た住民参加型デザインの動向と課題-その1: 参加型デザインの中のワークショップ」建築学会学術講演梗概集, pp567-568
- 2) 渡辺誠介 (1998)「市民参加型まちづくりの条件整備について」都市計画, No.212, pp27-30
- 3) 坂野容子他 (2000)「既成市街地のまちづくりにおいて住民参加ワークショップの果たす役割に関する一考察-ワークショップの展開と個人の意識変化を分析する方法論について」日本都市計画学会学術研究論文集, NO.35, pp.13-18
- 4) 阿部浩之他 (2001)「ワークショップにおける合意形成プロセスの検証」日本都市計画学会学術研究論文集, No.36, pp.55-60
- 5) Aernstein, S.R. (1969)「A Ladder of Citizen Participation」Journal of American Institute of Planning, July 1969, vol XXXV, No.4
- 6) 岡崎篤行他 (1996)「建築・都市計画分野における参加研究の動向-その1~3」建築学会学術講演梗概集, pp585-590

The purpose of this study is to find features of workshop-methods applied in some papers of participative local development. From this study, we found these as follows: ① There are 4 types of theme in participative local development. ② Many workshops are needed in [operation type] [facility type]. A lot of workshop-programs are needed in [facility type]. [Mapping] and [writing and arranging cards] are frequently used in the programs. ③ It is effective to through [survey], [discussion] and [creation] in [facility-operation type]. ④ Editing programs to polish planning is fit for [synthesis type], and preparation of data is necessary in [facility type].